

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ソフトフロントホールディングス
 コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二通 宏久

問合せ先責任者 (役職名) グループ業務推進室 室長 (氏名) 檀上 浜爾

TEL 03-6550-9270

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	224	6.1	3		14		5	
2021年3月期第3四半期	238	5.8	22		24		30	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 5百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 30百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	0.19	
2021年3月期第3四半期	1.09	1.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	844	576	60.0	16.53
2021年3月期	418	205	48.8	7.41

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 506百万円 2021年3月期 204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360	16.1	10		10				

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

親会社株主に帰属する当期純利益に関しては、業績予想の算定が困難であることから、未定とさせていただきます。通期業績予想の算定が可能となった時点であらためて開示させていただきます。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社サイト・パプリス、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	30,673,299 株	2021年3月期	27,561,789 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	97 株	2021年3月期	97 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	27,935,073 株	2021年3月期3Q	27,561,692 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている今後の見通し等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、本資料に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
3. その他	P. 10
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大が未だ収束しない中、度重なる緊急事態宣言の発出など、社会・経済活動は引き続き大幅に制限されるなど、依然として、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、企業活動においては、業務の効率化及びテレワークへの対応などのために、デジタルトランスフォーメーションの推進、積極的な投資により、当社グループの製品につきましても非常に強いニーズが継続して顕在化しております。今後はさらに、市場ニーズを捉えた製品の積極的な拡販活動を展開してまいります。

当社グループは抜本的な事業構造改革を進め、既存事業を柱とした営業黒字体制を確立するべく、事業基盤の強化に継続的に注力してまいりました。具体的な施策として、株式会社ソフトフロントジャパンに経営資源を集中的に投下することにより、ボイスコンピューティングを中心としたコミュニケーション領域での事業拡大を図り、事業基盤の強化と収益基盤の確立に努めております。その中心となる主力製品が、自然会話AIプラットフォーム

「commubo（コミュボ）」及びクラウド電話サービス「telmee（テルミー）」であり、今後はさらに、市場ニーズに対応した事業展開をさらに積極的に推進してまいります。

当第3四半期の活動により次の成果が得られております。

<commubo>

- ・WEB マーケティング事業を手掛けるエス・ケイ通信が ボイスボット「commubo（コミュボ）」による顧客向けサポートを開始



**人と会話できるAIロボット。
深刻化する人手不足を
解決します**

<telmee>

- ・社会福祉を専門に手掛けるそーしゃる・おふいすが クラウド自動電話サービス「telmee（テルミー）」を導入
- ・国際資格の専門校アピタスがソフトフロントジャパンの クラウド PBX サービス「telmee（テルミー）PBXプラス」を導入



**電話業務を自動化、無人化。
短期間・低価格で
提供します**

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高224,182千円（前年同四半期比6.1%減）、営業損失3,718千円（前年同四半期は営業利益22,367千円）、経常損失14,811千円（前年同四半期は経常利益24,881千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失5,216千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益30,004千円）となりました。

売上高につきまして、前年同四半期に比べ減少しており、主力商品であります「telmee」及び「commubo」の営業活動により引合いは増加しており受注に向けまして商談を進めているものの、成約に至るまでに時間を要しております。また、事業構造改革に基づく経費削減などの経営再建活動も継続的に実施しているものの、当第3四半期連結累計期間におきましては、株式会社サイト・パブリスの株式交付による子会社化に要するデューデリジェンス費用等の諸経費を販売費及び一般管理費に計上したことから、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上することとなりました。当社グループの主力商品であります「telmee」及び「commubo」は月額課金のストック型ビジネスであり、安定収益を見込めるよう目指してまいります。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループは、コミュニケーション・プラットフォーム関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は441,125千円となり、前連結会計年度末に比べ129,984千円増加いたしました。これは主に、売上債権が68,693千円、現金及び預金が51,503千円増加したことによるものであります。固定資産は403,215千円となり、前連結会計年度末に比べ296,209千円増加いたしました。これは主に、のれんが225,210千円、ソフトウェアが59,341千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は105,032千円となり、前連結会計年度末に比べ48,311千円増加いたしました。これは主に、流動負債のその他が39,736千円増加したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ6,130千円増加し、162,371千円となりました。これは、長期借入金が6,130千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は576,936千円となり、前連結会計年度末に比べ371,752千円増加いたしました。これは主に、資本剰余金が308,039千円、非支配株主持分が68,929千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.0%（前連結会計年度末は48.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は現在、中期経営計画に基づき、既存事業の再構築と事業基盤の強化、財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行、資本・業務提携の具現化に取り組んでおります。

当第3四半期におきましては、当社グループ主力商品である「telmee（テルミー）」及び「commubo」の成約に至るまでの商談が長期化するなど、新型コロナウイルス感染症拡大による当社業績への影響が見込まれており、今後につきましては極めて不透明な要因が多数存在していると認識しております。

2021年11月29日付で、株式交付により株式会社サイト・パプリスの株式を取得し、子会社としたため連結の範囲に含まれますが、みなし取得日を2021年12月31日としているため、当第3四半期連結会計期間における四半期損益計算書にはサイト・パプリスの業績は含まれておりません。

通期の連結業績予想としましては、不透明な国内経済状況が継続するものとの認識から、2021年5月14日の「2021年3月期決算短信【日本基準】（連結）」において公表した業績予想からの変更はありません。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資計画の実行、資本・業務提携の具現化についてその実施時期などについて不確定な要素が多く引き続き未定とさせていただき、通期業績予想の算定が可能となった時点であらためて開示させていただきます。

また、業績予想の算定においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により再び大規模な経済活動が制限される場合を想定しておりません。実際の業績は、様々な要因により大きく変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,172	268,675
売掛金	81,409	—
売掛金及び契約資産	—	150,103
その他	12,558	22,604
貸倒引当金	—	△258
流動資産合計	311,140	441,125
固定資産		
有形固定資産	116	2,857
無形固定資産		
のれん	—	225,210
ソフトウェア	1,988	61,329
ソフトウェア仮勘定	44,521	41,135
その他	—	434
無形固定資産合計	46,509	328,111
投資その他の資産		
その他	81,338	104,333
貸倒引当金	△20,960	△32,086
投資その他の資産合計	60,379	72,246
固定資産合計	107,005	403,215
資産合計	418,145	844,340
負債の部		
流動負債		
営業未払金	15,456	24,890
未払法人税等	1,154	315
その他の引当金	40	21
その他	40,068	79,805
流動負債合計	56,720	105,032
固定負債		
長期借入金	—	6,130
債務保証損失引当金	156,241	156,241
固定負債合計	156,241	162,371
負債合計	212,961	267,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	73,824	381,864
利益剰余金	120,381	115,165
自己株式	△64	△64
株主資本合計	204,141	506,965
新株予約権	1,042	1,042
非支配株主持分	—	68,929
純資産合計	205,183	576,936
負債純資産合計	418,145	844,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	238,629	224,182
売上原価	88,921	91,872
売上総利益	149,707	132,309
販売費及び一般管理費	127,339	136,027
営業利益又は営業損失(△)	22,367	△3,718
営業外収益		
受取利息	618	926
貸倒引当金戻入額	1,830	—
その他	81	6
営業外収益合計	2,529	933
営業外費用		
支払利息	8	—
貸倒引当金繰入額	—	12,026
その他	7	0
営業外費用合計	16	12,026
経常利益又は経常損失(△)	24,881	△14,811
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,000
新株予約権戻入益	6,464	—
特別利益合計	6,464	10,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	31,345	△4,811
法人税、住民税及び事業税	1,340	405
法人税等合計	1,340	405
四半期純利益又は四半期純損失(△)	30,004	△5,216
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	30,004	△5,216

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	30,004	△5,216
四半期包括利益	30,004	△5,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,004	△5,216
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業利益29,824千円、経常利益37,207千円、親会社株主に帰属する当期純利益54,296千円を計上した結果、9期連続の営業損失の計上から黒字転換を果たしております。当第3四半期連結累計期間においては、営業損失3,718千円、経常損失14,811千円、親会社株主に帰属する四半期純損失5,216千円を計上しております。財務基盤は未だ盤石とは言えず、不測の事態が発生すれば、手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、安定的な黒字基盤を確立し健全な財務体質を確保することを最優先課題として、以下に示す3つの施策を積極的に推進し、当社グループにおける経営基盤の強化を進めてまいります。

①既存事業の再構築と事業基盤の強化

既存事業のうち、当社のコア事業であるボイスコンピューティング分野を中心としたコミュニケーション・プラットフォーム事業に経営資源を投下し、事業を拡大してまいります。

具体的には、様々なシステム環境に電話の機能を安価にかつスピーディに組み込んでサービス提供することを可能とするクラウドサービス「telmee」の需要が自治体や各種事業者で顕在化しており、サービスの拡販に力を入れてまいります。さらに、今後の急成長分野として期待するボイスコンピューティング分野において事業展開する、自然会話AIプラットフォーム「commubo (コミュボ)」の提供により、コールセンター業務への対応、電話による営業アポイントメントの獲得、企業の代表電話の受付、テレビショッピングの注文受付など様々な利用シーンへの展開が期待され、同様にサービスの拡販に力を入れてまいります。

また、当第3四半期連結会計期間におきまして、株式交付により子会社化した株式会社サイト・パブリスのWebによるコミュニケーション・プラットフォーム事業において、これまでのコア事業との総合的連携によりサービスの拡充を図ってまいります。

②財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行

当社グループは、不採算事業の見直し、徹底した経費削減等への取組みなど、一連の経営再建活動により業績の回復を進めてまいりましたが、さらに、グループ全体の効率化や合理化を図ってまいります。また、開発投資やM&A投資などで資金が必要になった場合は、柔軟な資金調達をすすめてまいります。

③資本業務提携、M&Aによる業容の拡大

当社は、株式会社デジタルフォルンとの資本業務提携などにより、手元資金の確保のため資金調達を行ってまいりました。また、株式会社ジェクシードとの資本業務提携により、両社の有する製品、技術力及びノウハウを共有しビジネス展開をしておりますが、今後はさらに、両社の顧客資産等経営資源の相互補完により売上の拡大を図り、人材交流により両社のシナジーを最大限に活用しビジネス展開を行ってまいります。更に調達した資金を用いて人材の確保、事業の拡大のための投資を進め、当社グループの近接事業領域分野において積極的にM&Aによる業容の拡大を進めます。

上記の施策により、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、業績の安定化は経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があることなどから現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月5日開催の取締役会決議に基づき、2021年11月29日付で当社を株式交付親会社、株式会社サイト・パブリスを株式交付子会社とする株式交付を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が308,039千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が381,864千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であったデジタルポスト株式会社は、清算が終了したため当社の特定子会社に該当しないこととなり、連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式交付により株式会社サイト・パブリスの株式を新たに取得し、子会社としたため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社サイト・パブリスは当社の特定子会社に該当しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、受託開発に係る売上高については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を採用していましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、発生した費用と同額を収益として認識する原価回収基準によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

当社グループは「ソフトフロントジャパン関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

当第3四半期連結会計期間において、株式会社サイト・パブリスを2021年12月31日にみなし取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを「コミュニケーション・プラットフォーム関連事業」に名称変更しております。

なお、「ソフトフロントジャパン関連事業」と同様のセグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載の通りです。